

# ライフ・サイクルによる貧困とワークハウス収容者

— 19世紀初期のあるワークハウスにおける収容者の入・退所記録から

文 仁 淑

## 〔抄 録〕

本論文は、近代におけるイギリス社会の貧民の怠惰に関する一連の関心の一結果である。長年つづく不況や不作による食糧の高騰で餓死の危機にさらされ、また大量の浮浪者が発生する災難に巻き込まれるときを別にしても、前工業社会の下層民たちは、日常的に蔓延した貧困に慣れてその場しのぎの生き延びるための一生を余儀なくされた。血縁家族のもつ安全保障機能が消滅されてしまった下層社会の家族関係は、その上層社会の家族形態や生活様式とは完全に異なった形で営まれ、人々は生涯に少なくとも数回以上にワークハウスに身を寄せる危機に直面するいわゆる「ライフ・サイクル的貧困」— 通過儀礼的な生き方に定められた。その状況をロンドン近郊の聖マルティン・イン・ザ・フィールド・ワークハウスSt.Martin in the Fields Workhouse（以下聖マルティン・ワークハウス）収容者の入・退所記録を通じて検証し、「道徳的怠惰による貧困論」への異議に一助することを試みる。

**キーワード：**貧民、ライフ・サイクル、ワークハウス、入・退所記録

## Prolog

L. マッケイLynn MacKayは1995年に、「貧困の文化」という言葉を、「個人の人生を通してそして世代を超えて特定の家族内の貧困を永続させるに貢献する、貧民に特有な野望、好み、習慣」と定義している。最初Lewisが人類学的考えに基づき一つの分析概念としてもちいったとき、この言葉の意図とは、「構造的な社会的行為による理性的な基礎を与えて、貧民と貧民たちの問題にもっと同感的な見解に導かせるため」であったが、現実的な使用法にあたってはカツKatzの解釈とおり、「貧民の価値ないし貧民の病理学に対する遠回しの表現となり、彼らの条件や言い訳に対する…怠惰と応報的な公的政策に対する説明」として変容されてしまった。この言い方は歴史的には前工業化社会から多くの経済、宗教、政策の指導者を始め社会批評家たちによる貧民に対する容赦ない非難に、さらに1980年代のアメリカの保守的論者の多くによる貧困の原因の説明にも反映され、全く同じ概念に基づいた発言が繰り返されてきた。

18世紀に広く使われた「貧民」pauperとは、決して慈善および救貧によって生活する人々のみを意味する言葉ではなく、普通の小屋小農や独立労働者全般を包括した一般的な呼び方であった。前工業化社会の貧困を工業化後の基準からみれば、ほとんどの人々が貧しかったとも言えるほど、特殊階層を除いた社会全体に貧困が蔓延していたが、社会を歩き渡った貧困の実情は少なくとも19世紀初期まで本質的な変わりがなかった。餓死という極限的な出来事が本当に発生したか、貧困の深度はどのくらいだったかについて未だに議論が続いていても、例えばそれが大凶作期に限った一時的現象としても、慢性的食糧不足による病気（くる病、壊血病など）は当時のイギリス人にごく普通のことであって、伝染病に対する抵抗力の弱まりがもたらす大量死を貧困と関係を切り離して語ることはできない。ゆえに常に飢饉の脅威に怯える生活に追われながら、貧民は救貧法の対象の境界線にいて、いつその以下に落ちてもおかしくない存在であったことは数多くの研究成果によって結論されてきた。

J. R. ポインターPoynterは『社会と貧困Society and pauperism』のなかで1800年頃まで求められていた理想的労働者像を説明した。それは、従順、勤勉、節制からなる質素な生活態度を兼備したうえ不時の災難を対備する用心深さまで備えるにとどまらず、どんなことがあっても慈善や救済を避けるための決意をし、さらに時代の状況に合わせ自ら進んで子孫繁殖への抑制までを努力する真の新人格者であった。果たして下層社会が、絵に描いたように誠実で健全かつ模範的な労働者が一生を無難に生きていけるような、平凡かつ安全な生涯を保証されるような環境を提供する体制を用意していたのかについてもっと検討する必要がある。それに最も重要なのは、公的救済の対象となった人々が、怠け癖に染まっていて何の努力もなしにとにかく救済を求めるような、貧民の中でも特別に存在するような特定な部類の人間であったかどうかである。

多く史料が都市の酷かった貧困を物語っているが、決して農村でもそこから逃れる余地はなかった。突然の悪天による飢饉・伝染病・戦争などによって社会的な問題となるほど急激かつ大量の貧民の発生に対する応急措置として何らかの対策が行われたのは別として、貧困は全国のあらゆるところで日常的に存在しすぎて、支配階級にとっては特別な政策的な関心を注がなくても一定の政治的な安定が確保できた長い歴史があった。だが、貧困の範囲や深度における地域差は明らかに存在した。それは、貧民はある種の場所に群がる傾向を見せて、同じ都市でも家賃の安いおよびよそ者が浸透しやすい郊外、農村でも移入に対する統制が緩やかな森林・牧畜地域に集まるのが著しく、何より工業化の恩恵をいち早く帯び始めた地域とそうではない地域とは、人口の移動と実質賃金や失業率、景気の影響などによって貧困の様子が明確に異なったからであった。

貧困をもたらすいくつかの要因として、健康の消失や、疫病流行時および不況による短期的かつ偶発的な貧困のほかに、16世紀のように長期にわたる人口の増加による人口圧や物価の上昇による実質賃金の下落、また気候変動によって周期的に到来する大規模の穀物の不作が齎す

循環的貧困が取り上げられる。それに加えて、個人や家族のライフ・サイクルにおける特定の局面から、および賃金労働者の所得分布の不平等をもたらす低賃金かつ不定規の雇用形態から発生するいくつかの構造的な要因が考えられる。

今日まで行われてきた貧困研究の主流には、経済的および法制度政策的な、そして地方行政史の視角から描かれた、イギリスの全体図の一部として貧困を眺望する傾向が強い。しかし近頃から活発になった人口社会学的かつ家族研究の潮流が、貧困研究においても新たな力を増している。L. バイアー-Beierの主張通りに、よく取り上げられる貧困の百分率によっては、その大雑把な観点から貧困の水準における変異が無視されてしまう恐れがある。貧困の程度や様相により近接した立体的な研究成果を収めるための意義ある提案として、時代の中で振り回され生きた個人と家族によって産み出された典型的な生活様式の骨格へもっと関心を注げる必要性は十分ある。それによって一層明確で具体的な貧困の因果関係やその総体的な姿に近づくことが可能であろう。

ある時点から大衆的な貧困に対して国家および支配階級が政策をもって真剣に向かい始めた事実の意味を、貧民の惨状への人道的な反応としてより時折漂う不穏な空気が彼らを怯えさせた結果としてみるのは正しいだろう。その脈略で、歴史的な変化を繰り返されてきたワークハウスの本来の正体性を、近代的社会政策の性格をもつ救貧法の副産物として、さらに統治の問題・規律の問題と絡んだ社会政策として判断するのは妥当であろう。

ワークハウスは、18世紀を境にその機能において明らかな転換点を迎えた。ごろつきを道德的かつ勤勉な労働者としての更生させるために、貧民失業者の授産施設として設立された当初の目的は次第に揺れていって、18世紀半ばからは、産業全般における手工業的工場から機械制工場への転移に拍車をかけた時代的な変化に明らかについていけなかった。つまり社会的脅威への統制という暗黙の目的も、労働力と関連した経済政策的なメリットも、規律教育という道德的な運営マインドも、経済的な失敗とともにその意義を喪失されたのであった。

18世紀初に貧民救済を受けた人々は全人口の5分の1以上に達したというが、グレゴリ・キングはその割合が50%を超えたと主張した。1802年のある調査によると、イギリスとウェールズの15,000教区における被救済者数は約100万人に及び、その中の30万は15才以下であった。非救済者の内90%以上が院外救済をうけており、その55%が「継続的救済」、35%が「一時的救済」であった。この時期に全国400ヶ所に至る救貧院居住者が被救済者の8%にすぎなかったのは、家族手当の支給と賃金補助を行ったスピーナムランド制度の影響であったと思われる。しかし、18世紀後半から頻繁な凶作がもたらした過酷な状況に加えて、19世紀初めの十数年間にわたる戦争の後遺症が一般大衆を苦しめ、非救済者の数を増加させたのみならず一時的な支援に頼らざるをえない人々の数も大きく増加させた。彼らにとって、総合救貧院化が進行していたワークハウスの存在が根本的に相応しい支援策には至らなかったが、其の場しのぎの緊急手段としての機能を果たした可能性は充分ある。次の節で見る聖Martinワークハウスの入所者数が、季

節別に顕著な差を見せた点もこれを説明してくれるだろう。

本論文はまず、上記した貧困の原因のなかで構造的な原因の一つである家族関係に焦点を与えることとする。つまり、家父長的な家族関係の衰退によって、労働貧民たちが一人生のいくつかの局面において非常に起こりやすい極貧の時期を耐えていく過程を取り上げることとなる。次の節では、個人としては全く手の届かない極端な貧困に陥った場合に、最後の手段として使われた避難所としてワークハウスの歴史的な一存在を試みる。1817年から1818年の間の聖マルティン・ワークハウスの入所者の入所当時の性別や年齢、家族構成、滞在期間、病気との関連性などを分析することによって、家族関係そのものが、緊急避難所として収容所を選択するしかなかった人々に与えた影響を検討する。これは貧困に対する家族論のもつ理論的成果を歴史上の現実をもって確かめる作業のささやかなでありながら意味ある一步となるだろう。このような作業は、怠惰という貧民への固定観念を検証するためにも必要であると思われる。

## 1. 家族と貧困

貧困研究の最近動向はその新たな出発地点として、前工業化時代の北西ヨーロッパ特にイギリスの家族の多くがヨーロッパ型の結婚パターンや徒弟制を前提とする「核家族型」であったという歴史的な特徴に注目する必要性に気づいた。工業社会を前後とした数百年間、その時間的な長さに比べて一般庶民の生活における画期的な変化は見えにくいし、変化があったとしても極めて緩慢に長い時間をかけて生じたものに違いない。天候によって左右される穀物生産量にその年の生存の安否が問われた貧民の世界において、一度の収穫の影響が予測される最長二・三年の単位を越えた時間の物理的な長さは無意味であったとみても無理はない。「死後」のような宗教的かつ抽象的な概念はあったとしても思考や経験が極めて限られた現実世界において、十年あるいは数十年後という長期的な期待と展望をもって生活することを、彼らがどのくらい意識したかあるいは意識できたかについては非常に疑問である。従って、14世紀と17世紀あるいは18世紀を生きたそれぞれの貧民の間にコミュニケーションの障害が起こる可能性はあまり高くないと思うのが、本稿において意味のある仮説である。

前工業社会の貧民たちにおいて血縁関係とはそれほど機能しなかったことを多くの研究が示している。とりわけ貧民の家族が強い絆で結ばれた痕跡はなく、多少範囲を広げてみても、家族を囲い込んだ親族および共同体の支配の度合いにおいて消滅の気配は明らかである。家族生活にはっきりと公的な干渉が認められたのは道徳の範囲だけであった。それに両親の子供の情緒や教育に対する無関心は下層労働者の間に顕著な傾向であった。

A. マックレーン Macfarlaneによると、13世紀以来の早くから、イギリスの民衆社会には「個人主義の伝統」が根付いていた。親の個人としての所有権が完全に確立し、遺産の相続権は家族範囲の制約から解放されていた。工業化・都市化の以前からすでに単婚家族が一般的になっ

ており、家庭の内部で夫と妻、親と子の間の軋轢は一層激発しやすくなった。一定の年齢になった子どもは次々と家を離れて行き、「空の巣」化された家のなかでの老親のみの世帯、しかもその多くが高齢の寡婦のみの単身世帯になるのもごく普通であった。無論、血縁関係の絆がある時期に突然消滅したわけではなく、数世紀以上の長い時間をかけて行われてそのスピードは極めて緩慢であったと思われる。

従って、まず小規模の核家族というのが前工業社会からの貧民家族の大きな特徴である。P. ラスレットの研究によると、基本家族は平均して4.25-4.5名の夫婦と子供からなる世帯規模であって、貧民の家族数はさらに少なかった。次の特徴は、単身世帯の多い点である。都市の人口構成は農村に比べて極めて単身世帯の高割合を見せるが、極端の例のソールズベリでは半分以上が単身世帯だった時期もあった。基本家族単位の世帯は全体の3分の1を超えないほどであった。バイアーの研究は、浮浪者の場合はその3分の1ほどが世帯を構成した以外は、単身の男女および親のいない子供や若者であったことを示している。三番目の特徴は、寡婦や未婚女性、または夫に遺棄された妻からなる女性世帯主の世帯が夫妻の揃った家族と同様に多い点である。その比率は少なくとも全体の三分の一にまで達したし、ソールズベリではそれよりはるかに高かったとラスレットは主張する。この家族形態は生存の危機を乗り越えるには極めて厳しく脆弱かつ過酷なものであった。15、6世紀から18世紀に至るまで、農民の血縁関係機能の衰退が示す主要な意味は、老人や孤児、病人、貧窮者に対して家族によって果たされるはずの救援と福祉機能が消失してしまった点にある。ゆえに、貧民は基本的に社会の階級的貧困構造のなかで、ライフ・サイクル的及び段階的にさらなる深刻な窮乏を迎えなければならなかった。

18世紀後半から徐々にその姿を具体的に現わした産業革命は、既存の家族形態をより堅固なものにさせた。やがて本軌道に乗った資本主義化が産業全般的に賃金の下落を招いた上、さらに襲った天災や戦争による打撃によって近代イギリスの家族形態の矛盾と限界はより露呈された。その貧民たちのライフ・サイクルを、子ども期と成長、結婚および子どもの養育、老年の段階に時期を分けて、これから具体的に見てみることにする。

## 1) 児童期

前工業化社会の子どもは、7才前後にしてわずかにせよ家族の収入の一部を補うことができるまでは、家計に大きな負担をかけた存在であった。生活上の支出の決定的な要素が食費部分であった時代に、扶養子どもを持つということは、出産と養育によって母親の労働収入が制限される結果も加えて大きく家計を圧迫する原因であった。女中やジャーニーマンの手取り賃金が、食費で除かれた後は総額の4分の1に過ぎなかった。つまり衣類やごくわずかにかかる雑費などを考慮しても、極めて高いエンゲル指数の時代、とにかく食べること自体が極めて困難であった時代が歴史上の実に長い空間を占めていた。徒弟に行くまでの数年間は、家計をわず



かでながら補助する何らかの経済活動が可能になった。児童労働はほとんど非定規・低賃金の未熟練で不安定な労働であり、実質な経済的価値は少なかったとはいえ、彼らに子供としての特別扱いは全くなく若い大人と扱われた。とくに寡婦世帯の子どもが家計を引っ張るような柱割を担うのも珍しくはなかった。子どもたちは、10才を超えたいつかの時点で男女問わず、徒弟やサーヴァントとなるために実家を離れて他人の家で自らの生計を立てるのが、イギリス前工業化社会において決まった人生の旅路であった。

大勢に発生した孤児と私生児は、最も浮浪や乞食になりやすい境遇でおり、成長すればそのまま次世帯の貧民を構成する主なる予備軍であった。19世紀半ば、リーズ、マンチェスター、リヴァプールなど都市の労働階級居住地域の8%児童が15才以前に両親が死亡しており、約3分の1の児童が両親の一人が死亡した子どもでもあった。孤児に対して衣・食の保障のできる貧民院は幸いともいえるが、1834年の貧民法改革までは若干の補助金付きで親戚のうちで下宿する場合も認められた。成長した孤児の多くが売春や乞食を行いながらの路上生活に流されたと思われる。

## 2) 青年期

16才から30歳までの青年の男性は家を離れるのが普通のことであったが、家にいても大体に独身のままであって、ある意味でこの世代は貧困を免れそうな唯一の年齢層として極端な状況に陥る可能性が相対的に低かった。ワークハウスや矯正院、貧民院などで出産および収容された子どもたちも、一定の年齢になると、教区徒弟として出され、普通の貧民の子どもと同じ道を歩むこととなるが、教区徒弟先で大した技術を身につける機会を得られなく、未熟練の日用労働者として世に出るのが想定可能な道形であった。

奉公先での賃金はほとんど食費で消えしまい極めてわずかな、場合にはゼロに近い現金に過ぎなかった。奉公の契約期間が終わっても経済的な独立の見通しはなく、そのまま居続けるか、それともジャーニーマンとして新たな雇用主の家を転々するか、あるいは放浪の道に出るかの選択しかなく、それっきり実家との縁が切れてしまうことがしばしばであった。結婚までの約12-15年間、ときには20年間くらい次々に新しい主人の家に住み込みで雇われていたが、経済状況によって結婚は先送りするか諦めがちであった。都市でも基本的な事情は同じで、奉公期間が終わっても独立経営の職人になる可能性は非常に低かった。都市部でも、農村部でも結婚している事実こそが一人前の地域社会の一員として数えられる基本条件であった前工業化社会の特徴から見れば、彼らの身分には出発点から上昇の余地が否定されていたのに等しかった。

成熟した身体を持ちながら結婚できない彼らの事情は、さらに多くの私生児を発生させる原因の一つとなった。要すると、サーヴァントの大多数は、性的には成熟していながら結婚はしていない年齢層であって、女性なら未婚で妊娠する可能性がいつも高い環境に置かれていた。私生児の出産は16世紀後半および17世紀初頭にピークに達したが、私生児問題が道德の低下の

直接的な結果であるとは限らないし、エリザベス朝・初期ステュアート朝時代において妊娠した少女は普通に見られる光景であったとの報告さえある。

### 3) 結婚と子どもの養育期

上述したように、前工業化社会の貧民は誰でも結婚が出来るわけではなかった。結婚を諦めた理由は、直接的には貧困に、間接的には婚姻法の欠点および教区による厳しい統制に起因するが、根本的には経済的障害によるものとして理解しても良いだろう。人口経済学的に説明すれば、人口の増大は一方で穀物需要関係による価格高騰と、他方では労働者の大量供給による実質賃金の大幅な下落の結果をもたらすが、それに対して下層労働者にできることは、結婚を延ばしたり、出産を控えたりする極めて個人的で消極的な対応であったと思われる。家族単位の世帯が全体の3分の1を超えなかったという事実は、多くの民衆にとって社会的身分の正体性が確保できなかったことを意味する。16世紀において世帯を持たない小屋住農は、市民の中に数えられなかった。徒弟やサーヴァント（主には農業奉公）と呼ばれ、食事、衣服、教育を与えられる代わりに服従を強いられ、結婚を禁じられ、21才ごろになるまでまともな賃金も支払われず、半強制的に従属させられることもあり、その後もジャーニーマンとして新しい主人の家を転々する貧しい独立労働者の道に入るのが一般的であった。

幸いに結婚が出来たサーヴァントは、結婚すると農業サーヴァントをやめて自由労働者すなわち独立労働者となって、生れた家と同様のあばら家で貧しい生活を始め、共働きの相対的に安定期に入った。しかし、妻の出産によってその稼ぎが期待できなくなった途端に貧窮の危機に直面する可能性が非常に高かった。小さい保有地を妻の援助を得ながら男性一人で耕やす、時より臨時の低賃金労働者としての収入によって助かる若い夫婦の基本家族の生計にとって、出産は大きな経済的な打撃を与える契機となった。貧民の家計の絶対的な部分である食費とともに、子どもの養育にかかる費用は妻の労働力の低下と共に二重の負担を招いた。

成長した子どもが徒弟やサーヴァントとして実家から独立するまでは、わずかながら家計を助けるような収入源の役を果たすが、これは貧困家庭の児童の義務でもあった。というのは家計が貧困から多少解放される時期を迎えた意味である。とりわけ子どもの労働が寡婦世帯のにとってはより欠かせない存在としての役割を果たしたことに違いない。しかし、このような一時的安定期を一般化するのにおいて一つの問題点は、10代半ばの子どもが家を離れていても、当時の人々の長い出産時間と生涯に複数の結婚が普通であったことを考慮すれば、40代で乳幼児を抱える両親が珍しくなかった現実である。イプスウィッチでは、50才過ぎても子供をもつ家族が三分の一を超えた調査もあった。つまり、親が子供の養育から解放される時期は、場合によって現実的に労働力を失う時期とそれほど離れていなかったケースが珍しくなかったと想定するのが妥当である。

寡婦をはじめ未婚・既婚女性世帯の貧困の割合は、夫妻の揃った家族と同じくらい多かった。

少なくとも全体の三分の一至ったといわれるが、それは死別および頻繁に発生した夫に遺棄された妻子家族を合わせた結果である。父や夫の死亡および不在は予想以上に家族の経済的な基盤を揺さぶるものであった。高死亡率と低平均所得という人口学的・経済的環境のなかの「核家族社会」において、このような「非基本家族」が生ずる可能性は常に高く存在したのである。つまり、一般的な家族形態から完全に脱落および逸脱した典型的な個人として孤児や浮浪者の位置を注目して見るべきである。

18世紀以前、寡婦の再婚が極めて多かったのには、男性労働力の持つ意味に対する人口学的かつ経済的な説明が有効である。定期借地契約による借地を維持するために、あるいは農家のみならず商業や製造業の家族についても必要な男性の労働力を確保するための手段として再婚が有効であったと思われる。しかし、1581年を中心とする前後5年間の平均余命が41.7年に過ぎなかったのは、たとえ複数の結婚生活を送った女性にとっても、全体結婚期間はあまり長くなかったこと、つまり個別結婚が短期間に終わる場合がとて多かったことを意味する。女性にとって再婚が、扶養子供の出産の増加という結果となった可能性は十分考えられる。

#### 4) 老年期

前工業化社会の人々なら、男であれ女であれ、若者が一人自立生活をすることは減多になかった。孤児および浮浪の道に入った場合を除けば、血縁の家族および奉公先などの二次的な家族のなかで「均衡のとれた」、「健全な」集団中で生活するのがごく一般的であったが、その集団中で老人の姿ははっきりとみえてこない。しかし、近世イギリスの救貧問題の本質が「老親問題」ないし「老人問題」のほかならないという主張があるほど、老人は貧困の最中心に位置する世帯であった。子ともに自分の老後を期待することが出来ない、とくにほとんどが寡婦が占める老人世代は「空き巣」で「一人世帯」であった可能性が極めて高い。

果たして当時の人々に「老人」という概念がどのように定められたのかについては解明されていない。労働能力のない被救済者のなかに確かに老人の名称が含まれているが、それに相応しい法による老人の概念や年齢の規定たるものは全くなく、労働能力の喪失あるいは労働現場からのやむを得ない引退の地点から通念上の老人が存在するような、極めて個人的かつ個別的な基準を推測すれば、労働階級の人々は可能なことなら死ぬまで労働を続けるべきである、との認識が社会全般で暗黙に働いていたと思わざるをえない。従って実に貧民において老人という名は、まさに極貧者および被救貧者と同義語であったとも言えるだろう。

1570年ごろ実施されたノリッジ市の貧困調査によると、貧民のなかで60才を超えた215名のうち、44.6%が「労働可能able」とされた。それは60才以上人口の61.9%を占める割合であり、なかでも最悪の場合には80才以上の範囲の51名中11名が「労働可能」と認定されたこともあった。というのは、前工業化社会において、病気や衰弱など身体的障害を伴っていない限り、単純に加齢によっては労働からの撤退が認められなかったと理解していいだろう。高齢の寡婦に



として現実はいちより厳しかった。P. アールEarleの調査は、老人の救貧受給者に寡婦の占める割合が非常に多いが、彼女達にとっても教区の救貧が典型的な解決策ではなかったと結論した。厳しい条件の下で老齢まで生き延びることができたら、今度はちっぽけな藁葺き屋根の小屋で一人で、日々の食べ物を心配しながら、淋しい暮らしをする、あるいは病気で救貧院で死を待つのが前工業社会から産業化社会にわたって見られる老人の典型的な姿であった。

## 2. 聖マルティン・ワークハウスの1817／1818年における入所者の分析

これからは、「貧困の文化」論の虚構性を提起したLynn MacKayの研究を材料として、ワークハウスの人口構成の分析からライフ・サイクルと貧困の関係を探ることとする。本論で取り上げられる1817-18年という時代的な空間は、フランスとの戦争の後遺症がまた強く影響していた上に、連続した凶作で生存を求め都市に集まってくる大勢の農民像で埋まっていた時期であった。戦争から多くの帰還兵たちが故郷へ向かう放浪の行列を作ったこともそれに加えて、19世紀初めの数十年間にかけて放浪は労働者が遍歴しながら新しい仕事を探す方法として、一般的に認められていたという。実際に聖マルティン・ワークハウスの記録にも、収容され間もなく教籍のあった縁故地に移送された移動貧民のケースがよく見つかる。定住法下で退去された者たちの数が18世紀以降はさわめて少なかったとはいえ、未婚の女性、子どもたち、妊娠婦など最も弱い者たちに当てはまる話ではなかったことがわかる。しかも、18世紀後期から19世紀初期にわたるイングランドの高い出産率は、非嫡出子率の増加と平均結婚年齢の低下と連携し、多くの孤児や親に扶養されない子どもを都市の街に出させる原因となった。都市は、常に老人や労働不能者を含めた慢性的な貧困と失業問題を抱えており、労働能力者でさえ不規則的・未熟練的労働で事実上失業に近い状態の人々が多く存在した。P. J. コーフィールドは、年間を通して仕事に持続的にありつけた者は非常に少なく、ゆえに1日あるいは1週間当りの賃金数値から得られる年間所得の算定は、観念的推計に過ぎないものであると述べた。機械化の増加による労働力需要の減少、にもかかわらず過剰な労働人口のさらなる増加、穀物収穫の減少がもたらした物価の高騰による実質賃金の低下、それに構造的な失業などの要因が複合された状況に振り回された貧民たちをさらに当惑させたのが、形式化かつ規律を備えた労働の組織化という全く新たな怪物との対面であったに違いない。雇用主たちは労働への搾取方法として、すでに定着していた低賃金のうえに、時間の測定という手段に気づき、労働の時間的質や量に対してますます厳しい規律を要求してきたのである。

また、1817-18年という時期には、やがて行われる救貧法改革を求めざるを得ない根拠として改革論者たちに提供された、様々な旧救貧法の矛盾が露呈されていた。彼らにとって著しい弊害と思われたのは言うまでもなく救済にかかる経済的負担であったが、これは再び被救済者の道徳的問題として衣装を替え、すべての貧困の原罪として貧民の怠惰の習慣が非難された。

チャドウィックEdwin Chadwickは、新救貧法を「道徳的疫病」を治療する行政的「実験」として宣言した。1834年以降、ワークハウスの性格が公式的に全国的に総合救貧院として均一化を図ることに転換するが、実はその以前から労働政策による収容という本来の機能としてのワークハウスの有効性は十分疑われていて、1813年ごろすでに明らかに総合貧民院化を済ましたところも現れていた。地理的かつ空間的にこのような座標のうえに、聖マルティン・ワークハウスが存在していたのである。

聖マルティン・ワークハウスが地理的に位置するロンドンを始め都市一般にみられるもう一つの貧困問題の特徴は、貧民の過半数を占める女性の存在であった。1790年のある調査によると、対象となった2千人のロンドンの成人乞食の大部分が女性であった。これは女性の長寿傾向にも一部起因するが、女性にとって農村よりかつ男性より都市で家事補助や洗濯婦、保母など通念的な女性の仕事と思われる勤め先を見つける機会が大きかったからであった。それに加えて、男性労働力無しで農村で母子家族が生き残ることが極めて難しかった実情もその背景となったと見られる。聖マルティン・ワークハウスの収容者の中に女性の割合が比較的多かったのも、このような脈絡で理解されるべきである。

聖マルティン地区の人口は2万7千人にのぼり、Westminster教区民16万の15%を少し上回る。聖マルティン教会の西に所在していたワークハウスは、ロンドンの大規模ワークハウスの一つとして年平均816名の貧民が収容されたが18世紀末のある時期の記録には573人の収容者があったという。18世紀末までは、他のブリストルやサフォークのような大規模ワークハウス如く聖マルティン・ワークハウスでも収容者に麻・羊毛の紡績の仕事をさせていた。だがここで注目する1817-18年ごろに行われた院内作業については明らかにされていない。

ワークハウス当局は、二週間ごとに一括して委員会に報告されたワークハウスの日誌に、入所者の入所および退院の項目を設けて、入退院者の名前や年齢、入・退院の日付、滞在回数、入所された棟、そして入・退院の理由などを記録していた。これからは、L. マッケイの研究に依拠して1817年11月28日から18年11月27日までの一年間の日誌の記録から、入所者のライフ・サイクルと関連したとされる入所当時の年齢、世代、次は入所時の家族構成、最後に健康状態に焦点を置き、その内容を分析する。まず注意しておくべきことは、これらの数字が、その一年間に入・退所した人々に限っているので、その期間の以前に入所して期間が終る時期まで退所しなかったいわゆる長期の収容者の状況が把握できないという限界をもっていることである。また、期間中入所した人びとの中でもその期間中退所しなかったケースも十分想定できるので、数字上のかみ合わない計算が免れにくい点を加えて、若干の誤差について正確な説明が出来ないのである。

聖マルティン・ワークハウスでも、当時の大型ワークハウスで一般的に行われた分離収容が実施されていて、入所当時の性別・道徳的評価・健康・労働能力によって収容者を分けて収容していた。たとえば、男・女・子どもがまず分離され、それに妊娠した女性は別の出産のた

めの棟に、母親と乳児はまた別に、家族は一つのグループとして収容された。家族がグループ化されたのにくらべ未婚の親が子供と分離される点からは、当時の道德観念から正式な結婚を通じない家族はまともに家族として扱われなかったことが分かる。成人入所者の場合、1817年末から1818年初にかけ、冬の期間が次の夏より26%増加するなど、季節的特徴を著しく見せていた。イギリス特有の気候で、冬は外でのほとんどの仕事が難しくなり、農作業も6月から9月に集中している短い期間の仕事であったので、季節がワークハウス入所の決定について大きく影響したことがわかるが、人々がただ無意欲や怠惰でその依存を選択する傾向は見えにくいのである。

### 1) 入所時の年齢

1年間の入所者991名の年齢内訳をみると、入所者のほぼ3分の2に当たる667名が成人であり、残りの3分の1が16才以下の子どもであった。飢饉の危機で悪名の高かった1800年に987名が入所したことに比べたらやや多いともいえるが、この時期にも依然過酷な日々が続いた現実の反映かもしれない。無能力者や老人（ここで老人の年齢規定は不明）は多くはなかったが、理由としては、St. Martinワークハウスが都市型であって比較的に失業した若い層が多かった可能性と、単にこの期間限つての特徴であった可能性の両方が考えられる。それに加えて実際収容された老人数が入所記録上の数値より高かった可能性も推定するのが妥当である。なぜなら精神病者の疑いがある長期の滞在者の範囲に入った老人、つまり長期滞在の老人が多かったからである。新生児・乳児から6才までの子どもが、他のワークハウスの平均20%よりやや低い方だが、その対極にいる60才以上が全入所者の10%以下、6才から44才は40%、45歳から50才までが10%である。日誌における若者と大人の区別基準は明確でなく、ゆえに随分担当者の主観による判断であったと思われる。成人男性の平均年齢は44才と女性37才で、当時にこの7年の差とは異常ではなく、長年にわたる戦争の影響も考えなければならない。

### 2) 性別

この期間における圧倒的な入所者数を成人女性が占めていた。成人入所者の約60% (402名) が女性であって、そのなかでも16才から44才の年齢グループの女性は、同じ年齢の男性より2倍をやや上回るほどであって、女性が男性より明らかに貧困に弱い点も示している。当時社会の平均的な年齢事情から見て、身体的に活発な雇用時期がピークを過ぎたと思われる45才以上の年齢グループで、男女入所者の不均衡がなくなるのは特異点である。というのは労働力としての価値が顕著に落ちた年齢の男性の経済的な無能力状態を明らかに示すのと、同時に彼らにとってワークハウスの依存処としての必要性が女性と変わらないことを語っている。この年齢層の男性の数は同年齢層の女性と同一である。このグループのたいていの子どもが自らを支えることができ親から独立していくようになったことを考えれば、彼らの経済的状态を決める

のは失業か病気それとも道德論者たちのいうとおりに怠惰のいずれであるとの結果となる。このグループの男性の労働能力については、工業化社会の平均年齢や健康水準を考慮すれば、十分であったとは言い切れない。45-59才のグループは性的なバランスをもっている。84名の男性と82名の女性が、60才以上は47名の男性と48名女性が入所してほぼ同数となる。

子どもの性別をみると、新生児から6才までの少年・少女が同じくらい入所していて、その年上の子どものグループ（7才から15才）では少年が少女を大きく上回る。この年齢代は、社会的な性的な役割分担が現れていて、少女の方が少年より現実的に労働機会を見つかる可能性が大きいからであると思われる。

### 3) 家族構成

16才から44才までの女性入所者の主な入所原因としては、経済的窮乏に加えて、扶養する子供の存在、それに男性家長の助けの不在が連鎖的な原因を提供した。この年齢グループの女性270名のなかで、30%に当たる79名が子ども連れの未婚であるか、出産して入所した配偶者のいない既婚女性かのいずれであった半面、配偶者なしで子連れの状態であった同じ年齢グループの男性の場合は5名に過ぎなかった。夫婦そろった基準家族でない場合の子どもは母親の責任下で置かれるのが一般的であったことから、扶養子どもを持つ独身の母親は、つねに高リスクの貧困にさらされていたことを証明する。したがって、最後の避難処としてワークハウスを求めざるをえない窮地に陥った人々の著しい部分が子連れの母親であったことである。たとえば、Jonas Hanwayによるロンドン14教区の登録調査は、1750-55年にワークハウス内で出生し収容された2,339名のうち、1,074名はまもなく母親の手に返され、残り1,265名のなか、1755年現在の生存者はわずかに168名に過ぎなかったことを明らかにした。一部工業地域では、家事や子育てに役に立つ高齢の母親あるいは女性の親戚を自宅で同居させる傾向も一部表れたが、聖マルティン地区ではその傾向を示す史料はない。

上述したように、配偶者なしの子連れの男性は5名にすぎない。家族ぐるみ入所の場合の男性家長は平均2名の子どもをつれていて、32家族の32%は3名以上の子どもを連れていたが、配偶者のない母親の16%が3名以上の子ども連れであった。男性家長の家族くるみの入所の例からも、子どもの数が多いほど貧困に落ちやすい傾向が明らかである。

### 4) 貧困と病気

家族の貧困に関わる要因として病気の影響は非常に大きい。医学の時代的な事情もあって急性か慢性化についてははっきりした把握はできないけど、女性家長の家族の20%は、母親と子どものいずれの方が病気にかかっている。同じことが男性家長の家族においては31%に至るので、扶養家族を持つ労働能力者の男性が貧困に陥る大きな原因として家族構成員の病気関わっているし、男性家長が病気に罹った場合の貧困は決定的である。

病棟に入った人々の19%に当たる12名が男性家長の家族連れで、女性は32%の42名が独身の子づれかそれとも妊娠中の状態であった。一人で子どもの責任を背負っているおよび妊娠して女性は生計の対策のないまま、未婚の妊娠の場合はその事実を周りに隠すために、放浪に出るのはよくある移動の理由となった。男性は院内で、彼らの配偶者よりもっと病気や虚弱、死亡に至る傾向を見せた。子連れの27カップルのなかにも、病気が入所原因として見られるケースが多い。若い女性をワークハウスに誘導する主な要因も、扶養子供の存在や病気と身体虚弱のであった。入所直ちに、あるいは後に病棟か虚弱棟に入った割合は全体の28%に当たる114名の女性に該当したが、これは年齢とともに明らかに増加の傾向を見せていた。この範囲の割合は、16-44オグループの23% (63名)、45-59オグループの35% (72名) が、また60才以上の44% (21名) まで増加した。

女性と同様に高齢の男性も非常に病気や虚弱状態になっていた。44-59の男性の46%が何らかの病気にかかっていたが、同年齢代女性は39%であった。男性の高率は職業と関連した病気や怪我を反映した可能性が高い。だが、60才以上のグループは意外にもこの割合から若干落ちる。また、男性は43%が病気や虚弱状態でいるかまたは死亡したのに、女性の場合は50%に至った。この女性の高い率はおそらく女性の男性より長寿傾向にあるだろう。結論的に、聖マルティンの成人男性入所者は一般的に年齢が高い、病気にかかりやすい、女性より比較的扶養の子どもを連れていない傾向を見せていた。

## 5) 滞在期間

ワークハウスにおける滞在期間の長さには健康状態が密接に関わっていたが、それにしても重い病気ではない限り長期滞在は多くなかった。女性が男性より長期に留まる傾向が強かったのは、やはり外部の社会で自らを立ち直すのに女性はもっと厳しい風に当たったからであったと思われる。健康な女性がハウスに留まる平均の長さは4週間と4日であったが、滞在中病気に罹った場合およびこの期間の前に入所して一年以上長期にわたって病棟で留った高齢者や精神病棟入所者はこれにきちんと反映されていない恐れがある。病棟で過ごした女性の滞在期間は平均5週間と5日であった。

男性の場合、女性の半分のほどの長さであった。健康な男性の平均値は2週間と6日、そのなか定住権の問題や危険人物視され他の施設に強制に移送された収容者を引くと、3週間と6.5日の滞在日をみせた。病棟の男性が2週間と3日の滞在であり、強制移送者を除くと3週間と5日間であることを見ると、男性が重い病気でない限り経済的な独立状態に戻るのに、健康問題は決定的に関係するものではなく、さらに社会での障害が比較的少ないことを考えられる。ここからも、好んでワークハウスの生活を選択する傾向は考えにくい。

聖マルティンに入所者のなかで、病気や虚弱、あるいは死亡するなど健康問題を抱えていたのは、女性の場合は31%、16才以上の男性は39%に至った。男性の77%が初めての入所であり、



教区の経済的負担の逃しと関連して強制的に他の地域に移動された男性の場合にも72%が3回目以下の入所にすぎ、著しい常習性が見えないのは明らかである。というのは、聖マルティンの男性の多数が、入所をやむを得ない緊迫な理由をもっていたとの解釈が可能であろう。

## Epilog

前工業社会の家族形態は「生存の危機」「生活維持のための戦い」と観点からすれば、極めて脆弱なものであって、貧困者世帯の74.4%の核家族率は、非貧困者の53.3%を大きく上回っていた。福祉機能において核家族の脆弱さが意味したのは、とりわけ誰でもが収入をえるための労働をしない限り生存の保障ができないことであった。そのうえ、親と子ともからなる基本家族形態の機能は、前工業社会からあまり変わりなく、その人間関係の凝集力、その構成員を極めて情緒的な手段で包容する能力が、決定的かつ異常なほどに欠けていた。

子どもが親の下にいるのは10代半ばくらいまでであり、約7年前後の徒弟期間を過ごした後、運よく結婚に至った場合、若いカップルは二人の共働きで相対的に多少の余裕を楽しめるようになる。しかし子どもが生まれるとすぐ、家計は貧困の危機に陥って、後に子どもが次々と家を離れていくと、再びしばらくの安定が戻るという貧民のライフ上のパターン化が想定できる。しかしその相対的な安定期間もあまり長く続かず、労働力と身体が衰弱した老親は、誰もいない「空きの巣」で窮乏の絶望的な時期を迎え、最後には救貧院およびワークハウスで終末を待つのが、多くの貧民の家族のライフ・サイクルによる貧困の定型であった。結婚が出来なかった人々は、日払い労働者として雇主の家を転々するか、女性の場合家事のサーヴァントとして働けるまで独身のまま雇われるか、それとも浮浪者となって果てない移動の人生を送ることになる。

勿論、逆説的に言って安定さまで感じられるほど変化なしの単調で慢性的貧困な生活の上で、このようなライフ・サイクル的な循環を決定的に揺さぶる要因として、病気や怪我など健康の喪失や頻繁な凶作と不景気による質実賃金の低下など決定的な打撃の脅威が常在した。施設収容者の分析は、貧民の持つ欠点を強調する過度な傾向、すなわち道徳の墮落による依存性という惰性説の持つ矛盾を語っている。貧民の怠惰に対する批判者たちが彼らに求めたのは、労働能力の他にもさらに深い宗教への帰依、勤勉、質素儉約、高い道徳性などその批判者自らも兼備しているのか疑問である高度の人格であった、貧困の再生産構造の著しい環境を強いていたあの社会において、とても虚像にすぎない要求であったことはいうまでもない。

### 〔参考文献〕

1. 河原温、中世末期における貧困と都市の社会政策－イーブル改革を中心として、歴史学研究 第587号 歴史学研究会編、1988年

2. 川北稔, イギリス近世の高齢者と寡婦－「救貧パラノイア」の前提, 家族・世帯・家門－工業化以前の世界から, (前川和也編著, 京都大学人文科学研究所報告), ミネルヴァ書房, 1993年
3. クリストフ・ビル, 宗教改革から産業革命へ, 1530年から1780年, 浜林正夫訳, 未来社, 1992年
4. 小山路男, 英国救貧法における労役場問題, 横浜市立大学論叢 社会科学系列, 11巻 第3号, 横浜市立大学学術研究会編, 1960年
5. 坂巻清, 近世ロンドン史研究の動向と課題－「危機」と「安定」と中心に, 巨大都市ロンドンの勃興 (イギリス都市・農村共同体研究会編), 刀水書房, 1999年
6. ダニエル・プール, 19世紀のロンドンはどうな匂いがしたのだろう, 片岡信訳, 青土社, 1997年
7. 中野忠, 貧困と家族－イギリス近世都市の事例から, ソシオサイエンス2号, 早稲田大学大学院社会科学研究会, 1996年
8. 二宮宏之, ソシアビリテ論の射程, 結びあうかたち－ソシアビリテ論の射程 (二宮宏之編), 山川出版社, 1995年
9. 矢野聡, ワークハウス概論 (一)－労役場の誕生, 政経研究, 第45巻 第2号, 日本大学法学会, 2008年
10. A. L. Beier, 浮浪者たちの世界－シェイクスピア時代の貧民問題, 佐藤清隆訳, 同文館, 1997年
11. Anne Digby, Changes in the Asylum : The case of York, 1777-1815, The Economic History Review, New Series. Vol. 36, No. 2, May 1983
12. A. Macfarlane, イギリス個人主義の起源－家族・財産・社会変化, 酒田利夫訳, リプルポート, 1990年
13. A. W. Coats, Economic thought and Poor Law policy in the eighteenth century, The economic History Review, New Series, Vol. 13, No. 1, 1960, pp. 39-51
14. Felix Driver, Power and pauperism - The workhouse system 1834-1884, Cambridge Studies in Historical Geography19, Cambridge University Press, 1993
15. John Hatcher, Labour, Leisure and Economic Thought before the Nineteenth Century, Past & Present, No. 160, Aug. 1998, pp. 64-115
16. L・ストーン, 家族・性・結婚の社会史－1500－1800年のイギリス, 北本正章訳, 勁草書房, 1991年
17. Lynn MacKay, A Culture of Poverty? The St. Martin in the Fields Workhouse, 1817, Journal of Interdisciplinary History, XXVI2, Autumn, 1995, pp.209-231
18. P. J. コーフィールド, イギリス都市の衝撃, -1700－1800年, 坂巻清, 松塚俊三訳, 三嶺書房, 1989年
19. P. Laslett, われらの失いし世界－近代イギリス社会史, 川北稔・指明博・山本正訳, 三嶺書房, 1986年
20. R. J. ミCHEル・M. D. R. リーズ, ロンドン庶民生活史, 松村越訳, みすず書房, 1971年
21. W. コート, イギリス近代経済史－1750年から現代まで, 矢口孝次郎監修, ミネルヴァ書房, 1957年
22. van Duyn, Richard, 『家』とその住人－16世紀から18世紀まで, 近世の文化と日常生活1, 佐藤正樹訳, 鳥影社, 1993年

(むん いんすく 社会学研究科社会福祉専攻博士後期課程満期退学)

(指導：岡村 正幸 教授)

2009年9月30日受理

